

令和2年度 竹田教育事務所 第1回学校訪問まとめ

令和2年8月末

【目的等】

目的	『芯の通った学校組織』を基盤とした教育水準の向上を目指し、学校マネジメントの質向上と授業力の向上を中心に、学校が抱えている課題を探り、その解決のために必要な指導・支援を行う。
期間	令和2年6月29日（月）～7月31日（金）

1. 「学校マネジメント4つの観点」における事務所評価

観点	S	A	B	A以上の割合
I 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有	14	19	2	94.2%
II 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施	19	16	0	100%
III 主任等が効果的に機能する学校運営体制	11	24	0	100%
IV 学校・家庭・地域による目標の協働達成	0	18	17	51.4%

2. 学校の教育目標の見つめ直し（見直し）について

①今年度、学校の教育目標を3つの資質・能力の3つの柱で①見つめ直し（見直し）をした	35/35
②上記見つめなおしとともに、学校の教育目標の変更をした	15/35

3. 「学校マネジメント4つの観点」に基づく学校マネジメントの深化

観点I 学校の教育目標、重点目標等の設定・共有（Plan）

①学校の教育目標と重点目標は、児童生徒の実態を捉え、連携・協働する保護者や地域の方が見ても育成を目指す資質・能力が明確なものとなるように設定できている	35/35
②「学校評価の4点セット」の策定プロセスでは、管理職の下、主任等を中心に、それぞれの重点目標の達成に関わる全教職員が関与できている	35/35

観点II 短期及び年度を跨いだ検証・改善の実施（Check・Action）

①学校評価の4点セットの検証・改善サイクルの回数	学期1回 19 学期2回 12 月1回 4
②学校評価の4点セットの検証・改善では、教務主任をはじめ、重点目標の達成に関わる主任等に主体的に関わらせながら、全職員で行う体制ができている	35/35
③家庭や地域が行う取組（指標）については、学校運営協議会等で熟議するなど、それぞれが主体的に検証・改善できる体制ができている	29/35

観点Ⅲ 主任等が効果的に機能する学校運営体制

(ミドル・アップダウン・マネジメント、効果的・効率的なチーム体制の構築)

①主任等は、目標達成に向けて組織的な取組が行われるよう、その分掌に所属する他の教職員の目標設定や年度途中の進捗管理に関わることができている	35/35
②運営委員会が組織され、計画的・定期的に分掌相互の連絡調整が図られながら提案が行われ、最終的な意思決定を行うことができている	35/35
③養護教諭・栄養教諭、学校事務職員等の少数職種の教職員、SC・SSWや部活動指導員等の専門スタッフ等がその専門性を発揮する必要な体制整備ができている。	34/35
④各種校内委員会やケース会議に少数職種の教職員や専門スタッフが定期的に参加でき、必要十分な情報を日常的に共有する環境が整備できている	34/35

観点Ⅳ 学校・家庭・地域による目標の協働達成（目標協働達成）

①「学校評価の4点セット」に、家庭・地域のそれぞれが主体的に取り組むことができる重点的取組と取組指標が設定できている	34/35
②学校の教育目標と重点目標、目標達成に向けて学校・家庭・地域が役割分担して取り組む内容について共有し、熟議する体制ができている	32/35
③学校・家庭・地域の全体としての負担軽減や学校における働き方改革の推進に繋がる取組が学校評価の4点セットに記載され、それを推進する体制整備ができている	32/35
④学校・教師が担ってきた業務のうち、代表的な14の業務の在り方に関する考え方を踏まえて、学校・家庭・地域の役割分担ができている	12/35

4. マネジメントツールを活用した教育課程レベルでの校種間連携の推進

【小学校】

①中学校と「学校評価の4点セット」が共有できている	19/22
②「学校評価の4点セット」を、近隣の公立幼稚園及び私立幼稚園等と共有	公立 14 私立 6
③「スタートカリキュラム」を、近隣の公立幼稚園等及び私立幼稚園等と共有	公立 13 私立 6

【中学校】

④小学校と「学校評価の4点セット」が共有できている	12/13
⑤中1ギャップに対応した特別なカリキュラム等を作成し、実施	10/13

5. 「地域とともにある学校」への転換促進

①学校・家庭・地域が役割分担して取り組む内容を共有・熟議し、PDCAサイクルにより検証・改善を行う体制ができている	35/35
②目標達成に向けて学校運営協議会内に重点目標毎に推進部会等の設置ができている	18/35
③地域連携担当教職員と地域学校協働活動推進員等の協議を定期的実施するなど、継続性のある協働活動に向けた体制ができている	23/35
④学校運営協議会の年間の実施（予定）数	3,4,6回

6. 授業改善の取組を活かしたカリキュラム・マネジメントの推進

①学校全体として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた単元（題材）計画や評価計画を実施できている	32/35
②「新大分スタンダード」に基づいた授業を、単元（題材）のまとまりを見通して1単位時間の「ねらい」や評価規準の適切さ等を確認しながら実施できている	34/35

③学力向上プランの年度を跨ぐ検証・改善を実施できている	35/35
④家庭や地域（学力向上会議等）に対して、学力調査等（県や全国・市独自）の結果及び調査対象学年以外の児童生徒の学習状況や自校の課題を明示できている	34/35
⑤学力向上会議では、学力調査等（県や全国・市独自）の結果を明らかにした上で、学校・家庭・地域が役割分担して取り組む内容について共有・熟議できている	34/35
⑥生活科や総合的な学習の時間（キャリア教育・郷土学等含む）を中心に据えた、教科横断的な単元配列表が作成できている	35/35

7. 特別支援教育の視点からの授業改善（「個別の指導計画」作成率向上の取組）

通常学級における「個別の指導計画」の作成	35/35
----------------------	-------

8. 運動の習慣化・日常化に向けた組織的取組の推進

①体力向上プランの年度を跨ぐ検証・改善が実施できている	35/35
②「一校一実践」の見直し・改善等が実施できている	35/35
③体力調査項目の結果を、「学校評価4点セット」や「体力向上プラン」等の検証改善に活用できている	35/35
④DE（低体力）層への支援を実施（予定）できている	35/35
⑤体力運動能力調査及び課題のある項目を中心とした項目調査について、あわせて年間2回以上実施（予定）	29/35

9. いじめ・不登校対策等の推進

①いじめの定義や認知数のカウントの仕方について、全職員が確認、理解できている	35/35
②いじめ解消の定義について、全職員が確認、理解できている	35/35
③児童生徒支援対策プランの年度を跨ぐ検証・改善が実施できている	35/35
④定期的（学期に1回以上）なアンケート調査や面談調査と、児童生徒支援対策プランを活用した短期の検証・改善の計画ができています	35/35
⑤教育相談コーディネーターを中心とした組織的な教育相談体制が確立し、教育相談が実施（予定）できている	35/35
⑥「児童生徒支援シート」の活用ができています	24/35
⑦専門スタッフや関係機関及び特別支援教育や地域児童生徒支援などのコーディネーターが求める必要十分な情報の提供や日常的な共有ができています	33/35
⑧人間関係プログラム等を活用した「居場所」や「絆」を意識した学級づくりが実施できている	34/35
⑨SC, SSW等の校内委員会への参加や研修活用が実施（予定）できている	32/35

10. 学校における働き方改革の推進

①教職員の勤務時間を客観的に把握・分析し、児童生徒の登下校時刻の設定、部活動、学校の諸会議等について、教職員の勤務時間等を考慮して時間設定できている	35/35
②「学校評価の4点セット」の重点目標に働き方改革の推進を位置づけ、「1改善運動」を勤務実態改善計画の下で着実に進めることができている	34/35
③養護教諭、学校事務職員等の少数職種を含む教職員や、SC・SSW、部活動指導員等の専門スタッフ等が専門性を発揮・活用できる体制を構築できている	34/35
④会議・分掌・行事等の見直しができている	35/35
⑤ICTを活用した業務改善ができている	32/35